

日米經濟摩擦について（90・5・21 東京分館）

小穴 雄康（昭24一修理）

座ったままで失礼させていただきます。只今ご紹介に預かりました小穴ですが、日頃多忙にかまけまして、この会に余り出ておりません。申し訳ございません。

実は何かちょっと話せ、とのこと、簡単にお引受けしてしまったのですが、あとでしまったと思いました。というのは日米經濟摩擦なんて話をしたら、何時間あっても足りないし、私などよりも諸先輩の皆様の方がはるかによくご存知のことだと思うにつけましても、大變僭越なテーマを選んでしまったと後悔している次第であります。

先程ご紹介頂きました通り、昭和二三年に三高に入れて頂きました、一年だけやっただけですけれども、学制の改革で旧制高校が無くなりまして、やむを得ず新大へ行ったという、いわば旧制高校のドン尻にありまして、絶対に私共以下の後輩はいないという——つまりどなたにお目にかかってもすべて先輩、という年代における訳であります。こんな若輩であります、日頃体験して

おりますことの一端をお話させて頂きまして、大方のご批判を賜われれば非常に幸いと考えておる次第であります。よろしくお願い申しあげます。

私の勤めております銀行では、どちらかといえば国際畑の仕事を長くやっておりましたが国内の仕事も結構やらされまして、証券部にいたり、西新宿や銀座の支店長をやったり、いろいろだったのですが、私があらためて日米問題に関わり合うようになったのは昭和五八年に本店の外国営業部長に戻ってきてからのことでした。その翌年の五九年でしたか、四月に日米円ドル委員会というのがございまして、本格的に両国間の経済問題が協議されましたが、それまではどちらかといえば貿易摩擦という感じだったものが、それからは全面的な問題に発展してゆくな、という心配が匂ってくるような感じでした。

そんな中でその年の暮に「お前、ニューヨークへ行ってくれ」という話がありました。実はその時ニューヨークの支店では、私の一年後輩が支店長をやっております、そのあとを継げというのはちょっと問題だったのですが、頭取から「これからの日米関係は大変な問題になるので、悪いけどがんばってくれや」というお話だったので、喜んでお受けした訳です。私は実は、この時を含めて、人生で三回、後輩のやっている仕事を引き継いだ事のある人間なのですが、大体その時々には大きな問題が出そうになる部署をやらされるという宿命を負ったようでもあります。別の例では、ご記憶にありますかどうか、オイルショックのあと赤字国債が大量に発行され、一方

国内の制度の不備から銀行の収益に大きな歪みが出そうになったとき——かの悪名高き六一国債の頃ですが——証券部をやれ、と言われた時もそうで、後輩のあとを引継がされております。ニューヨークの時もそうでしたが、とも角赴任したのが昭和六〇年の一月で、飛び切り寒い年の真冬でした。

ご案内の通り赴任した頃は円の相場が大体二四〇円位でした。再び日本に帰ったのは昭和六三年の九月でしたから、約四年弱いたのですが、帰った時の為替相場は一三〇円台でしたから、行っている間に円の価値が二倍になったというか——この間頂いたお給料は全部ドルでしたから、円に換算しますと、丁度半分になったというか——要するに大分損をしたような気分でした。しかもその間日本の物価は高騰しましたから、実質的にはもっとひどい目にあっただと思います。そんな中でまず何よりも忘れられないのがあの年の九月二二日に行われた所謂プラザ合意でした。それ迄のドル高誘導をやめて、円を強くしようというか、日米間の貿易の不均衡の一つの原因は為替相場なのだから、それをいじって不均衡を改善しようという考え方が出てきたわけでした。あの日は実は日曜日でございまして、しかも生憎エンゲルウッド会という、商社や銀行のニューヨーク駐在のトップが年に一回遠征してゴルフをする会がございますが、その日に当っており、田舎のホテルに皆で泊っていたのですが、電話で叩き起されまして「どうも明日、日曜日に大変な事があるらしいから任地に戻れ」と言われまして、本音はゴルフがしたいのでここに残る、

といったのですが、やむなく戻ったわけでした。

それがプラザ合意で、ご案内の通りG5が集まりまして、一種の通貨管理制というか、そこまでは至らぬにしても、お互いによく協議しあつて各国の経済政策をやつてゆこう、という合意が成立したわけです。

あの時思つたんですけど、日米間の貿易の不均衡は為替相場をいじれば直る、というような生易しい問題ではないというのが私の持論でした。職業柄、よく講演会の講師などやらされましたが、その都度私は、為替相場がすべてではない、もっと深い構造上の問題というか、堀り下げた議論をしなくてはいけない、と言ひ続けたわけでした。

その後アメリカ人の対日観はどんどん悪い方へエスカレートしてゆきまして、最近に至つては特にソ連のゴルバチョフさんあたりがペレストロイカということで、アメリカ人のソ連に対する不信任と言いましようか、不安感が徐々に和らいでくるのに反比例して、アメリカの当面の最大の敵——あえて申しあげますが、友、ではなくて敵——は日本であると言ふような風潮になつて来ておるわけであります。ニューヨークに在任しておる間、その感じがエスカレートしてゆく有様をこの目で見ておったわけであります。このままゆくと、そう遠くない将来「日米もし戦わば」などという本が出るかもしれません。とも角、困つたことになってきました。

元々日本とアメリカとの摩擦の起こりは、もう十数年もの昔になりますか、確か繊維問題など

がそのはしりだったと思います。それが鉄鋼だ、自動車だ、半導体だ、何だかんだ、という風に進んで参りまして、ご案内のように通貨だ、金融だ、といった問題にまで入ってきた。それが円ドル委員会であり、G5によるプラザ合意であり、G7の会につながっていったのだと思います。所謂摩擦という言葉——これにはいろいろありまして、貿易摩擦、対米直接投資摩擦とか金融摩擦とかいう言葉もございますが、これが要するに総力戦みたいな格好になったもの、それが経済摩擦だと思っています。

現地におりまして所謂岡目で見えておりますと、お互いに非常に不幸だと思うのは、アメリカ人というのはほとんど日本の事を知らない。又、日本の方々はアメリカの事をよくご存知のように見えていて、やはり本当の事はご存知無い、という隙に起る誤解というのが非常に多いんだな、という事に気がつきまして、現地の総領事さんとか、官界の方にもお願いしていろいろと日本の為というか、むしろアメリカの為に陳弁相勤めたのでありますが、いくら説明しても分って貰えない部分ができてしまします。これは要するにカルチャーの問題だと思いますが、そういった所謂不条理の部分が最近表に出てきている、という点は大変残念な事だと思います。

そんな、こんなをしているうちに、ニューヨークの連銀というのがありますが、これは要するに中央銀行なのですけれども、その頭取になられたコリガンさんという方が、一九八七年（昭和六二年）の四月に国際金融市場諮問委員会という名の私的委員会をお創りになりたいというこ

とで、内外の金融の専門家を十七名お選びになった。アメリカ人が十名、外国人が七名でしたが、日本からは、こういった風の吹きまわしか「小穴、お前やれ」という事でございまして、日本の銀行からは私だけが出されまして、一方日本の証券からは野村証券の黒川さんが選ばれてまして、二人でお勤めすることになりました。

世界各地の金融市場の機構をはじめ、金融の仕方、銀行のあり方、証券業務のやり方、こういった基本問題が現在全く同じではありません。法制、税制、会計原則、業務内容、慣行など、かなりの部分が違っております。必ずしも同じでないのに国境を越えて、所謂国際業務というものを行っている。もともとなる土俵が違うのですから、国際競争力というのもおのずから同じではない。この委員会の目的は、こうしたことをそのまま放置しておいてよいか。望むべくは世界各地の金融制度や金融慣行を統一してみたい。それは可能か。仮に可能だとしてどの形が望ましいのか。どのルートを経てどう着地したらよいのか。もっと具体的な問題として、アメリカの銀行の国際競争力は年々低下しているが、このままでよいのか。いや、とてもこのまま放っておくわけにはゆかない。とすれば、何から手をつけていったらよいのか。こうした問題を自由闊達にしゃべってほしい、議論してほしい、ということでありました。委員会で行われた議論の機密を守ることを絶対的に保証する代りに、出来るだけ自由に本音ベースで議論してほしい、というものでした。

光榮ある委員会には八七年以降、九〇年の五月に退任するまで丸三年勤めさせて頂きましたが、この間、各種の自由討議を通じて、大変勉強をさせて頂きました。自分としては言いたいことは精一杯話しましたし、他の委員からは齒に衣着せぬきびしい質問を頂きました。何分、メンバーの人は、メリルリンチのジョン・ハイマン、バークレー銀行のサー・マーチン、モルガン銀行のデニス・ウエザーストンの三人を幹事とし、ケミカル銀行のトム・ジョンソン、シティバンクのセオボルド、モルガンスタンレーのデブス、ソロモンからははじめにトム・シュトラウス、あとでヘンリー・カウフマンが入る、というように、いづれもそうそうたる論客であり、その上に連銀の幹部やエコノミストが傍聴しているわけでありますから、委員同志はお互にファースト・ネームで呼び合い、にこやかに話していますが、実際は一分の隙も許されぬきびしいものでした。

議長のコリガンさんは——ジェリーと呼ぶのですけれども——大変頭脳がシャープな上に、人間的に大きな包容力のある方で、邦銀を含めた外国の銀行の米国内における活動に対し、常に暖かい理解をしてくれていまして、対日バッシングの総本山であるワシントンの議会筋に対しても、しばしば身を挺して我々をかばう発言をして頂きました。こうしたご人格なので、自分としてもできるだけ主張すべきは主張し、又正確に事実を知って頂くとう一所懸命相勤めた次第でありました。

ここで、一寸脱線させて頂きまして、大方のご理解を助ける意味におきまして、委員会の議論

の雰囲気についてふれてみたいと思います。先程申しましたようにこの会では密室で、そこで何を喋ってもよいけれど、喋ったことは絶対プリントアウトしない、ということになっておりまして、その代り何を言ってもお互いに怒らない、という約束でございました。ルールに従い細目の議論の内容は差し控えますが、世界一の債権国となった日本のことについては各委員の関心も高く、我が国の金融制度については随分詳しく聞かれました。この委員会は相互理解を目的としておりましたので、いわゆるバッシングを受けた、という印象は全く無いのですが、とも角よく質問されたり、批判されたりしました。特に日本の金融制度と欧米のそれと違っている部分についてきびしく言われましたが、銀行に関する問題は私だけで他に助手は一人もおりませんので、質問に対する説明、乃至反論はすべて私一人で行いました。

具体的例で申しあげますと、これは委員会のごく初期の頃の話ですが——もう時効と思いますので——世界で幅広く国際業務を営む銀行の適正自己資本比率は、どうあるべきかという問題に取り組んだ時、日本の銀行の特性として、その保有する膨大な有価証券（及び不動産）にかかる所謂含み益をどう評価するかが大問題となりました。欧米の銀行はなるべくそれを資本勘定として認めたくないし、邦銀はなるべく多く認めてほしい訳です。

ご承知の通り日本の銀行の場合は、戦後の復興の過程に於ける資本蓄積の手段として、取引先の株式を持ってよいということになっております。もとは限度一〇%まででしたが、数年前五%

までに引き下げられておりますが、これは所謂安定株主として作用してきたわけであります。欧米、とくにアメリカでは、一九二九年の大恐慌以後できた彼の高名なグラス・ステイガル法による証券業と銀行業の分離ということから銀行は証券業はおろか、企業の株式の保有も禁じられている。そんなアメリカから見れば、日本の銀行が例え五%までにせよ、取引先の企業の株式が持てる事がどうしても理解出来ない。寄つてたかつて企業を支配しているのではないか、あるいは、市場で価格変動に晒されている株式を大量に保有することは銀行の経営にとって計り知れないリスクに晒されているのでは無いか、と見て、いろいろ聞いてくるわけです。

日本の銀行は戦後、あるいは相当前から株式を持った、という事実がありまして、総じて取得簿価が低くなっております。(無論例外はあります)。簿価と現在の時価との差が所謂含み益でありまして、それをもっていることが株式をもっている銀行とか事業会社の体力となっております。不動産も同じことで、時価が上っていますから、含みができる。

これをアメリカの目で見ると、非常に不健全なものに見える。英語の訳語で非常に不味い例なのですが、含み益のことをヒズン・リザーヴと言う。要するに「かくされた利益」という言葉ですが、このかくすという語感が悪い。何か取締役会が株主や世間に対して限りなく後ろめたいことをやってかくしている、という風な発想に捕えられていて、一種の悪と思われ易い。そんなものを資本勘定とみとめるのはおかしいということから始まって、経済的に見ても、市場というの

は常に変動しているのです、いつ価格が下るか分からない。数量的にも特定できないような不安定なものを資本勘定に認める訳にはゆかないと言います。

それに対して、そうじゃあないんだ、と言うことで反対する。私は絶対にヒズン・リザーヴという言葉を使わず、必ずアンダー・バリュード・アセット・オン・ザ・ブックという言葉で通しましたが、私、先程冒頭にお話しましたように、銀行の行う証券業務が苦しかった時、丁度三年証券部にいましたので、比較的楽に説明できましたけれども、散々議論をして、結局議長裁定で日本がそこまで言うのなら資本勘定として認めてもよいが、そうとして含み益のどこまで認めたらよいのか、という議論に移るわけです。私はとても一〇〇%は無理と思ったので、常時価格の変動に晒されていることを認めれば、七〇%が妥当といったのですが、他の委員の中には税効果を考えればその半分の三五%までしか駄目だという人がいる。私からは、過去の例を見ても分かるように、銀行が将来これに手をつけるのは、例えばLDC（発展途上国）に対する不良資産の償却のように、特別の大口の損失計上に対処する場合に限るので、平時における法人税率や地方税率は考えにくいとし、やはり七〇%でもよいと反論する。あげくの果に「小穴お前、今の東京の株価を株価収益率でも何でもよいから納得のゆくように説明してみろ。欧米の市場に較べてこれだけ高い値段がついているのは理解できない」と言われます。何とか説明しますと、「やはり不安だ。明日バブルがポーンとはじけたらどうするんだ」と。何だ、かんだと議論百出で、終に

は、悪く言えばバナナの叩き売りみたいになったのですが、何分ここは私的な諮問委員会ですから、最終的な結論を出すわけではありません。

念の為申し添えますと、この議論のあと半年ばかり経ってスイスのB I S（国際決裁銀行）が正式にこの問題に結着をつけて、ご承知の通り含み益の四五％まで資本勘定のティアIIに算入してよいということになったのです。これは勿論、通貨管理のご当局がおやりになったのですが、あの時民間ベースでも大分がんばったことが多少は効いたのかな、と今でも秘かに思っている次第であります。

もう一つ忘れられないのが、その年の一〇月に起ったブラック・マンデーです。アメリカの株式が総崩れになった、所謂大暴落と言われているものですが、あれは正確に言えば八七年の一〇月一九日の月曜日のことでした。私事にわたって恐縮ですが、あの前々日の十七日の土曜日に私の次男坊が東京で結婚をしまして、日本に帰っていたのですが、木曜日・金曜日のアメリカの動きをきいていると、どうもおかしい。虫のしらせというか、とても不安なので、土曜の式を終えてから、翌日曜の朝、仲人さんの所にお礼に行きまして、その足で夕方、成田発の便でニューヨークに帰ったわけです。時差の関係から東京日曜発の飛行機は現地の日曜につくのですが、翌日、時差で頭がフラフラのまま銀行に出てみしたら案の定、市場がおかしいと——おかしいどころか株価の大暴落が始まっちゃって、止まらないと——。何ともひどい様相であります。時差も何

も吹き飛びまして、どうしようかと思つたんですが、東京は真夜中、白河夜船で寝ておりまして、誰も相談に乗ってくれない。よしんば起してみても、誰もこの混乱の実感は分らない。部下達など、限られた仲間で考える他ないと思ひまして、とも角、株価だけ見てはいけない。国債はじめ債券市場の価格と、外国為替の相場を見ていろと指示したわけですね。それが実は仲々動かない。お昼をすぎても動かない。株価だけ急降下してゆく。そのうち、昔読んだ本のことを思い出しまして、その昔、一九二九年一〇月二四日のウォール街大暴落の時は、随分ビルから飛び降り自殺者がいたということでしたので「お前、ちよつと見てこい」といつて見させたのですが、誰も飛び降りなどしてないと言う。そんならまあ大したことはなからうと——。やつと午後の四時を廻る頃になつて債券の相場が急上昇を始めるわけです。ということは取りも直さず、金利がどんどん下がっている訳です。次に為替相場ですが、これが不思議な事に全然動かない。この二つの事実から事態を分析しますと、株式は売られた。売られた金は銀行の預金に入るか、さもなければ債券の購入の方に回り始めている。売られた金が一時的に国外に逃避するのではないかと考えていたのですが、為替相場で動かぬということは、その現象は起っていない。証券市場の中で、株式投資に向つていた資金が債券にシフトしただけで、これはもしかすると市場金利の引き下げを狙つた動き的一幕にすぎないのではないか。それならあまり大して大きな問題にはならなはいんじゃないか。問題はアメリカの証券業者の手許の流動性、つまり決裁資金さえ手当てしてやれ

ば、前の大恐慌の時のような信用不安は防げるのではないかと判断したわけです。そんなうちに午後の六時を迎えたのですが、ニューヨークの午後六時はその頃まだアメリカが夏時間をやっていたので、日本との間には十三時間の時差がありますから、東京の午前七時に当りますが、もう起きた頃と考え、頭取のご自宅に電話しまして大変な事が起っているけれど、そして又、朝から新聞記者達がいろいろ聞きにくると思うけれど、多分前回の大恐慌のようなことにはならない、きつと一時的な金利調整過程だからあまり騒がない方がよいと言って下さいと頼んだわけでありました。更にこの緊迫した局面で米国の証券会社の手許流動性が問題となっているが、自分は今回の事は大したことはないと思うので、米国の証券会社に対する与信は目一杯やりますよ。もつとも、リスク料は金利で頂いておきます、と申しあげたわけです。「そんな事を言って大丈夫か」と心配されましたが、結果はその通りになりました。大変な暴落でしたが、その後、次第に回復してゆくわけです。あの事件ではいろんな事が勉強できました。

ちよつと脱線しますが、今年（平成二年）の春に起きた所謂日本のトリプル安というのは頂けません。それぞれ出来高は大したことは無いとは言え、株価が落ちて、債券の相場が落ちて、しかも為替はどんどん円安に向っている。これは異常なケースです。株式が売られ、債券が売られ、しかも円が売られている。私は昔のあのブラック・マンデーの体験からこれは多分、外国から日本の資本市場に入っていた資金が、嫌気がさして売られて、海外に引きあげられているのではな

いかと思って、調べてみるとその通りだったのですが、これなんかあの時に覚えたことが多少役立った例といってよいかもしれません。

ブラック・マンディに戻ります。一〇月のあの週の金曜日（二三日）に実は、コリガン委員会が開かれまして、欧州から東京、香港と世界的に拡がったこの事態を一体どう見るかということで、カンカン、ガクガクやったのですが、何分まだ血腥い。事態の收拾に大童ということもあり、いづれ鎮静したら改めて会おう、ということになったわけです。

その後、巷間ではいろんな噂がありまして、株式投資にかかるプログラム・トレーディングが悪かったとか、当時財務長官をしておられたペーカーさんの発言が火をつけたとか、いろいろあるうちに、ちゃんと日本の批判もできまして、今回の事態を招いたのは日本の証券会社が悪かったということで、暴落は結果的には金利調整過程であつたにせよ、あのような大騒動になったのは日本の証券会社が売りに走ったからだという説は今でもまだ消えていません。何か事が起るとすぐ又日本人が、という風潮があるのは大変残念なことであります。

その後、レーガン大統領が、当時ディロン・リードという投資銀行の会長をしておられたブレイディさん（後に財務長官になられた方）をおよびになって、今回のブラック・マンディが何だったのか、総括的に調査することをお命じになりまして、後日立派な報告書におまとめになったのですけれども、そのブレイディさんをコリガン委員会がお招きして、約束通りブラック・マン

デいの総評をやりました。議論の内容は、あの日起つた事の分析もさることながら、将来に向けて、もし今後国際資本市場でもう一度あの事態が起つたらどうするか。世界各地にある市場のシステムに予防的な見地から予め導入した方がいいものがあるか。この議論が中心でした。非常に注目を浴びたのが日本の市場に制度としてあるストップ安というか、株価全体があるレベルまで下がると、自動的に市場が閉鎖される仕組みですが、こういったものがアメリカにはありません。これが当日日本でどう働いたか。この制度は他の資本市場に導入する値打ちがあるか。問題はいくらでもあります。

このあとE Cの統合問題などもやりましたが、こればかりは大変重要なテーマだからということで、来るべき欧州の統合における金融市場のあり方とその開放性について委員会がまとめた結論を公表しております。

そういうするうちに議論はおのずから金融機関の国際競争力についての問題に移行してゆきました。この辺でそろそろコリガン委員会のことから離れて本題に戻ります。ご覧頂いた通り、金融の分野でも日本に対する関心が非常に高いことがお分かり頂けると思います。

国際競争力という視点から見ますと、アメリカの金融制度というか、銀行は競争力を失いつつあり、問題があります。加うるに過去におけるL D Cや不動産、あるいはL B O融資など問題をかかえて、活気がありません。一方では経済の変化や産業界のニーズに応えねばならない。この

辺の焦りからくる一つの形が金融バッシングで、バッシングというのは貿易ばかりではありません。要するに日本の銀行はアメリカで稼ぎすぎると——。それに比べてアメリカの銀行は日本で全くシェアが伸びないとか、いや、伸びぬどころか、減っていつていると——。これは恐らく日本が外銀に対し封鎖的な差別扱いをして、経済的にも文化的にも継子扱いをしているのに違いないと決めてかかるわけです。この空気はワシントンの議会筋にあり、又それに迎合する人もいるわけです。例えば、昨今問題になっている所謂金融公正取引法というのがそれですね。日本が外銀に内国民待遇を与えてないならば、日本の銀行のアメリカにおける活動に制限を加えようとか、税金を課せとか、いろんなことを言う人がいます。その判定は例によって米国の財務省が一方的に調査をして断定する、という勝手なものです。事實は逆で、法制面に関する限り、外銀は日本の銀行が日本の国内で出来ないことにまで——例えば証券業務や信託がそうですが——出来るように認めていますから、差別は全く無く、むしろ逆差別と言いたい位なのです。この辺、かつて日本にやってきた調査団が帰国していろいろと報告している。例えばコリガンさんやグリーンズパンさんが日本は外銀に内国民待遇を与えていると証言されている。にもかかわらず、連銀が駄目なら財務省にやらせると言う。米銀が日本で伸びなかったのは実は別の理由からなのですが、これが分からない。

申しあげたいのは、アメリカは大変日本とは違っておりまして、自己中心的というか、自信過

剩というか、つまり、あまり国際的な感覚のすぐれた人が少ない集団だ、ということです。国際人という嫌な言葉がございます。私の大嫌いな言葉なのですが、日本の人はアメリカ人が英語を話し、ステーキを食べますので、国際人だと思い込んでいる人が多い、という不幸な事実があります。これは、何というか、明治以来の悪しき伝統がなせる技であります。アメリカ人は勝れて非国際的であります。自国の事のみが頭にあり、さらに非常に猜疑心が強い、ということがあります。

私は決してそれが悪い、と言っているではありません。そういう人なのだ、ということを知ってつきあつてゆけばよい、ということをお願いしたいのです。一つの至近的な例で申しあげますと、ある国の輸出額と輸入額の和を全体のGNPで割った比率がございます。これはその国の経済の国際化の度合を示す一つのラフな尺度だと思うのですが、これがアメリカの場合は極めて低いわけです。十年前は一〇%にも満ちていません。最近でこそ多少増えまして、十七%位になりましたが、とも角低い。これがヨーロッパの国になりますともう、軒並五〇%を超えております。最もこれには理由がありまして、現在はドイツが、フランスが、あるいはイギリス等、それぞれ欧州の中にある国を相手に交易をしておりますが、それがその国の輸出入額に計上されております。ECの統合が完成すると、域内の交易はすべて国内取引となり、輸出入額から外されますが、そうなるとう当然、この数字は変わります。そこで、オールEC対外国という形に修正してみ

ますと、それでもこの数値は優に三〇%を超えております。

日本は貿易立国だから、この数字は随分高いだろうとお考えだと思いますが、それ程高くございません。三〇%を切っておりまして、二〇%台です。物をつくる時、はじめから自国外のマーケットのことを念頭においてやってきた欧州が、国際感覚的なものでは一番鋭く、次で日本、アメリカはやつと最近になってそんなことに気づき出した、といったところでしょうか。日米経済摩擦というのも、もともと閉鎖的文化だった日本と、国際感覚に目覚めるのがおそかった米国との間の確執といったところに根本的な問題があるのではないかと思いたくなる程です。

アメリカが自己中心的と言うか、多少夜郎自大的なところがあるのは、多分に歴史的必然性のないものでして、例えば第二次世界大戦のすんだあと、戦禍の灰の中で経済力のあつたのはかの国だけで、アメリカもマーシャルプランとか、日本に対してもいろんな援助をして頂いた。確かに私も三高の頃は、お腹が空いてくると、アメリカ製のビスケットとか、進駐軍の野戦用のランチ・ボックスなんてのは大層上味そうに見えたことは事実でありますから、わが国の復興には大変な恩恵をかけて頂いたことはよく分ります。

あの頃のアメリカは本当にオールマイティだった。自国がすべての中心であつたし、それでよかった。その後各国の回復も進み、経済的な力関係も徐々に変化していくわけですが、あの戦後培われた自己中心の論理を修正するのに手間どつたのではないのでしょうか。

アメリカ中心の思想は、例えばアメリカに在住している日本人の、大学の先生なんかは、これはメイフラワー号以来のアメリカの国是だなどと言っておられる向きもありますが、この国には資源はいくらでもある。もし無いものがあれば補えばよい。資源を開発するために人手が足りなければ、外国から連れてくればよい。奴隷でも何でもよい。また無理に求めなくても、東欧の人とかユダヤ人など自発的に率先して移住してきた。この波は今世紀に入ってからも続いているわけです。労働力の不足など長らく感じたことも無かった。作った物は何でも売れたし、国力は強い。そう言った訳で、表現は悪いかもしれませんが、わがままに育ってきている。

日本の場合、明治以来、いや明治以前でもそうでしたが、やはり限られた資源という根本的発想があつて、資源が無い、食糧が足りない。それを買うには外貨が要る。外貨を得るには輸出しなければならぬ。無けなしの外貨をどう上手に使うか、何を最優先させるか。そういった事を考えつづけてやってきたわけですから、どうしても統制、あるいは官僚による計画経済とか——これは無論共産思想とは違うのですけれども——資本主義の建前の中のそうした格好でしか物が考えにくかった伝統が続いてきておる。明治以来よく言われることですけれど、教育思想の根底をなしていたのは最少資源を最大有効に使うことだった。これがアメリカの場合は、建国以来、有り余るものをどう使うかがメリットだった。

このあたりの差がどうもいろんな事に出てきているように思えるわけです。最近の構造協議な

んか見ていますと、この辺のメンタリテイや感情の差があるように思われます。私も機会ある毎にこの辺を双方に向かつていろいろ申しあげたのですけれども、何分微力であり、力不足でもあって、なかなか充分とは参りません。加うるに、今私の述べた日本側の伝統的発想というのも、昨今の若い世代の人達には通じなくなっておりまして、樂ではございません。制度の差とか習慣の差というのは本当に限りなく難かしいものだあとしみじみ思います。

私が帰る頃、俄かに盛んになったのが日米構造協議であります。英語ではS I I（ストラクチュラル・インペディメンツ・イニシャティヴ）と言っておりますが、今申しあげましたように両国の間には大きな差がありますから、その部分にメスをあてて、何が違うのかをお互いが認識し合つて、長期的な視野で構造を改造しようというのなら、よく分かるわけであります。ところが、具体的にやろうとしていることを見ていますと、お互いの主権まで無視すると言うか、他人の懷の中に腕をつっ込んで、いじくりまわすようなことをやろうとする。それもごく短期に仕上げようと言うのですからどうも何かおかしい。諸論が出た。だから一年以内に直せとか、どうも出来そうもないことを言っているように見受けるわけでございます。これはもともと、ブッシュさんの巧みな議会操縦術の一つだという説もありまして、というのは貿易にかかるスーパ一三〇一条というのがあります。フェア・トレード・アクトで日本を叩こうという議会筋に対して「いや一寸待て。スーパ一三〇一条なんかよりは先づ構造協議で何とか片をつけるから」と言つてなだめ

ている節がある。

いずれにせよ、この間行われたS I Iの中間報告を拝見しますと、アメリカが最後に大きな譲歩をしたので、ヤレヤレとばかりに喜んでいらっしやる。来る七月ですか、最終結論を出すのも明るい見通しが立った、というお話ですが、果してそうか。少し報道関係のお方々が甘いのではないか、と思います。

日本に対するアメリカのバッシングはずっと続いておりますが、必ずしも終始一貫して強くやっているわけではありませんので、一種のサイン・カーヴといいたしうか、大変強い高まりを見せると、ある所が柔らぐ。それで終りかと思うと又実に強い論調でやってくる。日本の方は慌てて又緩める。一つの成果がとれると又次のがくる。それも緩急自在にやってくる。この辺が政治交渉の技術に長けている国の上手いところでありまして、ですから今回も中間報告で相手がいい顔をしたから終り、というわけではなく、最終結論をまとめる前に又何かきついことを言ってくるのではないかと心配してしまふわけです。

日本側もアメリカに向けて言うべきことは言い切った、と言っていますが、相手がどこまで本気でやるのか分りません。現にアメリカの議員さんの中には「S I Iだか何かよく分らないが、行政府が何か日本と話をしていることは知っている。しかし、行政が何を決めてこようと、又日本が何を求めようと、それをとりあげるか否かは立法府が考えて決めることだ」という議論があ

ります。端的に言えば「日本が米国の財政の赤字の早期解消を求めてきたからといって、そんな理由からだけで増税するなどということは真平ご免だ。そんな屈辱的なことをタックス・ペイヤ―や選挙区の有権者にはとても言えない。そんなことを言ったら必ず落選する」ということです。相手に充分主張したから、そして又、相手が同意したから、それでよいというものではないことがお分かり頂けると思います。ましてや、相手も直すといっているのだから、相手が要求してきたことは先に、どんどん日本もやってゆこう、というのも一寸問題なような気がします。言いたいことは、お互いの国の、構造問題といういわばファンダメンタルなものはお互いの信頼関係の上に立って、短兵急にやらず、時間をかけてやる方がよい、ということでもあります。

一寸脱線しますが、最近読んだ本の中で面白かったのに「日はまた沈む」というのがあります。ビル・エモットさんという、もとエコノミスト誌の東京駐在だったイギリス人の書いた本なんです。論旨の視点が面白い。日米という、今角をつきあわせている両国の当事者ではなかなか書きにくいことを、第三者的な目というか、岡目八目的に言ってくれている。確かに彼の言うように、日本の繁栄はそんなに安定したものではありませんし、アメリカが経済的に弱くなったといっても、底力はあるし、決して言う程弱くはない。こういう本をお互いに読んで頭を冷やしてくれるとよいのに、と思います。

問題を金融関係にしばらくすると、アメリカから見れば貯蓄が日本に偏在することが面白くない。

そこで、日本の貯蓄はアメリカに投資されて当然だし、それよりも、東欧とか中南米などの問題地域にもっと、もっと使われるべきだ、ということになる。何しろ大変な圧力ですが、もしその言うなりにやると、日本自体の問題が出てきてしまいます。

あまり例としてはよくないかも知れませんが、今日の状態というのは関が原の戦がすんで、家康が江戸にいて秀頼が大阪にいる状況と似ております。家康は大阪をやりたいが手が出せない。出せないのは太閤の黄金があるからで、その為に何とか秀頼にお金を使わせようとする。杜寺仏閣に寄附をさせて、だんだん金が減ってゆくのを待つ。

これは例えとして少々オーバーかもしれないし、まさかアメリカがこんなことを考えているとも思いませんが、とも角アメリカは日本に蓄積された金があることが不愉快というか、不安なわけです。アメリカの財政赤字の一部はこの資金に賄ってもらっていることは事実としても、だからといって単純にサンキュウと言いつらい。何しろ自尊心は高いですから、感情的に言いにくい。その気持、何となく分かります。

アメリカだってがんばっています。例えばアメリカの輸出ですが、このところ異常に伸びているのはご存じと思います。特に伸びたのが対日輸出であります。直近のアメリカ全体の輸出の増加率は大体十三%位であります。このうちカナダに対しては九%位しか伸びておりません。ECに対しては十四%の伸びですから、まずまずの所です。ところが日本に対しては約二〇%の増加

率で、全体の平均を大きく上廻っております。日本も一所懸命にアメリカから買っているわけです。それでもなお、アメリカが日本から輸入するので、貿易収支はそんなに改善しません。

その理由はいくつありますが、気のついた点を二、三述べてみます。まづ第一に、アメリカには存在しない産業、つまり日本にあつてアメリカに無い産業というのがあります。アメリカの市民生活にとって必需の品、例えばカメラや時計がそうですが、これはもう構造上日本など外国から買うほか無いのです。所謂アメリカ産業の空洞化と言われている部分です。これはアメリカの一方的輸入となり、この数字は少しも減りません。

次に、アメリカが日本に投資をして、生産活動を行わせている業態があります。いわばアメリカ企業の下請け、及至は分業の形です。ここでできる製品、半製品は、もちろん日本の国内で消費されるものもありますが、かなりの部分が本国の親会社に向つて出てゆきます。これはまさにアメリカの企業の活動の結果として起つたものです。これも外見上というか、統計の上では日本の輸出です。この数字も決して少なくありません。今手許に八六年の数字しか持つておりませんが、その年の米系企業の日本に於ける総生産高は八〇〇億ドルを優に越えております。このうち非常に多くの部分が対米輸出された筈ですから、その規模は百億ドル単位の数値になります。その後四年間の成長を考えれば、実に大きくなった筈です。決して無視できません。

さらに、防衛関係の購買ですが、ご承知のように日本はアメリカから大量に武器など買つてい

ますが、この輸入はたしか貿易統計の中にカウントされず、別の項目の中に計上されていたとします。

こうした特殊な要因は、充分加味して議論しないといけないと思います。このような、いわばハードなコアみたいなのがありますから、表面上の貿易収支はそう急には改善してこないのです。

ですから、さつきも申しあげました通り、構造協議もいいけれども、一年後に実績が上らなかつたから日本は不真面目だ、というような事は言うべきでないと思います。

原因はどうあれ、現実の問題として、貿易の黒字はございます。しかし、日本はこのところ大量に対外投資をしております。対米投資だけみしても、アメリカとの貿易で得た黒字を上廻るものを投資に充てております。その大部分は所謂間接投資——債券類に対する投資であります。直接投資もかなりございます。直接アメリカというマーケットの中に出ていって、現地に工場を作り、現地の労働力を使って生産するという形、見方によっては日本国内産業の空洞化とか、日銀の前川さんがお書きになったりポートの中にある望ましい将来の姿として述べられたことを、地で行っているわけです。ついでに述べておきますと、SIIで議論しておるかなりの項目の芽は前川リポートの中で特におふれになっておられます。

SIIについては既にいろいろ申ししてしまいましたが、誤解をさける為に申しておきますと、

私はS I Iなどでお互に真剣に話し合うことは大変結構だし、その事には大賛成なのです。日頃、もうちょっとアメリカが考えてくれたらなあ、と思うことは沢山ありますし、その半面、日本も考えなければいけない問題も大変多くあると思っております。ですから大いに話し合つてほしいのですが、ただその視点や結果の追求が短視眼的であつてはならないと思うわけです。

S I Iでアメリカが総力をあげて狙っているのは、表面に出てきた公共投資の増加とか、独禁法の改正といった項目だけではありません。彼等が真に狙っているのはもしかすると日本の官僚機構そのものに対する挑戦かもしれません。私共比較的長くアメリカに住んで、民間の企業にありますが、いろんな所へ出ていって議論を見聞きしておりますと、アメリカが最も危険視しているのは日本の官僚機構だと思ふことがあります。政治と官僚機構の分離、あるいは、極端に言えば政治の不在。独立という名のもとにおける官僚機構相互の横の連絡の悪さ——。日本の最大のウィーク・ポイントはこの辺だという事をよく認識した上で攻めかかっている傾向があります。彼等は時として非常に巧みな戦術を使います。皆様おききになったことがあると思いますが、アメリカは日本との交渉に於て、自分達は日本の消費者、つまり大衆の真の味方だということがしばしばあります。日本の行政当局がいろんな経緯から過去の柵しがらみにとらわれて何もできなかったことを、アメリカが肩を貸して解放してあげているんだと言ふのです。この日本の消費者と言ふか、利害関係者を味方につけた形で議論を展開するやり方はなかなかのものですね。

私は日本の官僚機構が決して悪いとは思っていません。しかし半面それが万全だとも思いません。長所もありますが、短所もある。ひとついけないのは、かのペリー提督以来の伝統ですが、外圧がかかると、それを大義名分として日頃やれなかったことをやってしまうという風潮がある。それはどうも「外圧に弱い」のではなくて「外圧を利用するのがうまい」ということのようにです。そこ　　はいいのですが、やってしまったことが万一向くゆかなかった時、あれは自分が考えたことではなく、外圧がかかったから仕方なくやったのだ、というエクスキューズと言うか、責任回避の口実に出来る。だから安心してやってしまふ。そんな事はないと思いますが、もしここまでゆくのなら、問題です。

相手はそんなこちらの習性を充分、百も承知でやってくる。強く言えば譲歩すると思っている。日頃やりたくても出来なかった事の場合は、外圧を利用して実現させてゆく。しかし、やりたくないこととか、自分の所管事項を超えた問題、他の官庁との調整が要ることなどになると、リアクションは非常にスローになる。何とか任期まで耐えて、転勤したらあとの人に押しつける。日本の官僚機構の一つの弱点は任期が短く、担当者が次々と変ることかもしれません。在任中大過なく、というのが相言葉になっている。そうした反応に合うとあちらは深い不信感を抱くわけですね。米側はその道一筋の専門家が多い。

もう一つの弱味は、セクシヨナリズムの横行でしょうか。自分の守備範囲をこえたことには憶

病で、出たがらない。この辺をカバーするのが政治だと思うのですが、これが欧米型の政治とは全くかけ離れていて、ちっともよく分からない。だんだん苛立ってきて、日本には政治は無いのか、ということになる。

この辺の問題になると国民の意識というか、民族の感性の問題になってくる。そこまで考えないと、この不幸な論争は終りにならないのかも知れません。

アメリカは建国以来、自由が国是であります。この点は我が母校三高と一致しております。アメリカにはたしかに自由はありますが、平等という考え方は逆立ちしても無い。この社会はむしろ、著しい不平等を創り出して、その中から「ヨシ、俺はがんばって抜け出そう。頭角を表わそう」というエネルギーをひき出し、それを社会を引っ張ってゆく力とさせております。これを何とよんでもよい。アメリカン・ドリームでも何でもよい。それが今日までの発展の原動力です。

自由、といっても無論この国にも制約はあります。しかし決して平等ではありません。不平等の一つが女性問題なのですが、この話は長くなりますから省略しましょう。とも角集団の中から一人が抜きんでて皆を見返す。見返された方がこの野郎とばかりに一心に働いて追いつき、追いつく。越そうとする。しかし何もしない多くの人々は取り残されてゆく。それも致し方の無いことだ——と。こういう社会で頭角を表し、トップに立つ人は自ら鮮明なりーダーシップを備えています。彼等はいささかもコンフロンテーション（対立）を怖れず、むしろそれを望み、自らの生き

甲斐とし、日常の糧としてゐるわけでありませう。

日本は逆でありまして、初等教育からそうですが、教師は一人の秀れた生徒を創ることよりも、いかにしてクラス全体の平均レベルをあげるかに努力しています。出る釘など要らぬのです。もし出れば打つのです。それが公平であり、平等と思っています。その美徳を追求するあまり、いかにして集団の中に個性を没してゆくか、全体のレベルのアップを優先させるか、絶えず横目で仲間の仕振りを見てゆくか——。悪平等とまではいいませんが、ここで求められるのはアコモデーション（同調）とかコオーディネーション（調和）です。こんな社会では集団としての行動は出来るかも知れませんが、没個性で要するにせいぜいドングリの背くらべになり、卓絶したり——グーの出にくい風土なのです。言いたいことは、日本の風土は優秀な政治家を育てる土壌としてはよくない、ということですよ。いや、そう言うお前が年をとりすぎたので、今のドライな若者は違う、とおっしゃる方もおられると思います。偏見かも知れませんが、核家族に生を受け、鍵っ子で育ち、青白いコンピュータ・ゲームで大きくなった今の若い世代は我々の世代よりももっと無関心で、没個性で、頼りなく見えます。無論、多少の例外はあるでしょうけれども——。

そろそろ結論に入ります。日米両国の人の人間形成には基本的な価値感の差があることを充分よく承知した上で経済摩擦に対処しなければならぬと思います。アメリカが得意のコンフロンテーション（対峙）を持ち出し、日本がそれにひたすらアコモデーション、というのではやり切れません。

言うべきことはちゃんと言ひし、言つた以上責任を持つべきです。

ここで大切なことは、日本とアメリカは何も常に対立ばかりしているわけでは無いことです。両国の経済はお互いに深く依存しあつております。従つてその実態は対立よりもむしろ協調し合う局面の方が多いのです。もしも「対立」の關係を通じてお互いが得た教訓や深い理解を、「協調」の場でお互いが活用しあうことができるならば、それは素晴らしいことなのではないかと思ひます。この点について、はなはだ蛇足ではありますが、最近私の得た体験について一言ふれさせて頂きます。

ご承知の通り私共第一勧銀も昨年（平成元年）の暮に、CITという名の、アメリカでは最も歴史の古いファイナンス・カンパニーを買収いたしました。不肖私が陣頭指揮したわけですが、交渉に際して一番苦しんだのは如何にして日米共存共栄のゆるぎない体制を構築するか、ということでした。大いに悩んだ末、結論として先方の資本のすべてをかうのでは無く、六〇%を買ひ、従つて経営の責任はこちらがキチンと取りますが、残りの四〇%はアメリカに残し、一しよになつてやつてゆくことにしました。内容の良い会社でしたので、六〇%分といつても約二千億円弱、支払いました。

ご承知の通り、時期的に私共と相前後して行われました他の会社の大型対米買収案件は、彼の地ではひどく叩かれましたが、幸ひ私共の場合は一切マスコミから苛められなかつたばかりか、

アメリカの評論家の方々からは日米共存の理想的方式の開発ということで、お誉めに預かりました。

買収がすんですぐに私は、この会社の取締役会長に就任しましたが、それ以後、今日までの五ヶ月間、私が持っている全智全能を傾けて取り組んだのが日米の協調関係の樹立でした。特に留意したのが「人の和」と新しくなった企業に対する社員の本誠心の涵養でした。と申しますのは、私はかねてから金融というサービスは勝れて人間臭い商売であり、他の産業の場合よりも一段と「人間中心の経営」でなければならぬと信じておりますので、伝統ある当社の優秀な人材の散逸を如何にして防ぎ、逆に彼等のやる気を如何にして鼓舞するかが当面の最大の課題だと思ったからです。幸い外国の銀行が買ったにもかかわらず、社長以下当社の経営陣は誰一人もやめませんでした。それどころか、昨今は皆、目の色を変えて働いてくれており、社長に言わせると、当社員の本モラルが今日ほど高くなったことは無い、と言わしめるに到っております。当然の結果として、極めて順調に高い収益をあげております。

おかげ様でこのようになりましたのも、もしかすると、まず第一に幸い過去長い期間にわたりまして両国の歴史や文化の差とか、国民の感性の違いをじっくり学ぶ機会を与えて頂いたこと。第二に、それらを充分弁えた上でそれをすべて前向きの方に結集させるべく心血を注いで努力してみたこと。そして最後にそんな私の真情をアメリカ人の社員が理解してくれたことによるも

のと思っています。

もしかするとこのケースは、長年の摩擦論議、つまりコンフロンテーションの中で自然に得ていた成果を、コオーディネイション、つまり協調の場で活かすことができた例かもしれないと思っております。私も乗りかかった、いや、乗ってしまった船です。今後この事業を成功させるべく、全力を傾けてやって参りたいと思っております。

以上、大変取りとめのない断片的なお話しか出来ませんでした。日米経済摩擦の名を借りまして私の乏しい体験と、日頃考えておりますことの一端を述べさせて頂きました。何分のご叱正を賜われれば幸いと存じます。

(第一勧業銀行専務取締役兼㈱CIT取締役会長)

後記

この講演は平成二年の五月に行ったものであります。その後起った一連の壮大なドラマ、湾岸戦争が起り、バブルがはじけとび、共産主義が崩壊し、更には金融機関をめぐる内外の信じ難いスキャンダルなどについては、部分的にはとも角、充分には予見出来なかった点、今見ると将に汗顔の至りであります。左様な次第であります。あの時はあのように考えていたという記録の為にあって恥を忍んでそのまま収録させて頂きます。